



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6615 URL https://www.umc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大年 浩太
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 高田 昭人 TEL 048-724-0001
 四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	66,268	3.2	535	646.2	446	-	265	-
2021年3月期第2四半期	64,215	△10.2	71	-	△106	-	△360	-

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 420百万円 (-%) 2021年3月期第2四半期 △228百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	9.38	9.35
2021年3月期第2四半期	△18.70	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	64,945	15,343	23.5
2021年3月期	67,357	14,923	22.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 15,271百万円 2021年3月期 14,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年3月期	-	0.00	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	-	-

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2022年3月期の配当金額については未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	140,000	2.8	1,500	75.0	1,000	9.9	500	-	17.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期2Q	28,277,620株	2021年3月期	28,277,620株
2022年3月期2Q	47株	2021年3月期	47株
2022年3月期2Q	28,277,573株	2021年3月期2Q	19,295,146株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、以下の経営成績に関する記載については、増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済の状況は、先進国を中心としたワクチン接種の普及により経済活動が正常化した結果、景気回復が進みました。一方で、米中貿易摩擦の長期化、半導体をはじめとする部材の供給不足による景気への影響が懸念されております。わが国においては、新型コロナウイルス感染症拡大による個人消費の低迷や企業活動の収縮した状況が継続していましたが、当第2四半期連結累計期間後半より新型コロナウイルス新規感染者数は減少傾向に転じており、下期に向けて経済活動の制限緩和と景気の回復が期待されております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は662億68百万円となりました。損益面においては、営業利益は5億35百万円の利益（前年同期は71百万円の営業利益）、経常損益は4億46百万円の利益（前年同期は1億6百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は2億65百万円の利益（前年同期は3億60百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は659億50百万円となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。

（車載機器）

前第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症による市場減退影響が解消したことに加え、パワーコントロールユニット、DC-DCコンバーター、電動コンプレッサ等の電動自動車向けの製品が伸長し、その他の車載機器関連も全体的に順調に推移したため、売上高は402億86百万円となりました。

（産業機器）

部品供給の逼迫等による市場全体の停滞及び一部のFA機器の取り扱い終了により、売上高は101億23百万円となりました。

（OA機器）

複合機向けの製品において、ベトナムにおける主要顧客工場の新型コロナウイルス感染症による操業停止の影響があったものの、中国における主要顧客の取扱高が伸長したことにより、売上高は143億5百万円となりました。

（コンシューマー製品）

一部の日系既存顧客の生産終了により、売上高は6億32百万円となりました。

（情報通信機器）

光ピックアップ関連製品の生産終了により、当第2四半期連結累計期間の売上高はございません。

（その他）

アミューズメント機器が主な製品であり、売上高は6億2百万円となりました。

② その他の事業

人材派遣業の売上高は3億18百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は649億45百万円（前連結会計年度末比24億12百万円減少）となりました。これは主に現金及び預金の減少、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

負債につきましては、496億1百万円（前連結会計年度比28億33百万円減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては、153億43百万円（前連結会計年度末比4億20百万円増加）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億36百万円減少し、62億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、37億80百万円の支出となりました。これは主に棚卸資産の増加、仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億92百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、16億92百万円の収入となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月17日に公表いたしました数値から変更はありません。業績の見通しの前提となる為替レートは、1 USD=105円を想定しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,170	6,233
受取手形及び売掛金	19,017	15,612
製品	1,648	1,501
仕掛品	483	615
原材料及び貯蔵品	15,022	18,074
未収入金	984	655
未収消費税等	1,667	1,833
その他	341	2,266
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	48,332	46,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,243	5,043
機械装置及び運搬具（純額）	6,779	6,285
その他（純額）	5,854	5,920
有形固定資産合計	17,877	17,249
無形固定資産	272	214
投資その他の資産	875	690
固定資産合計	19,025	18,154
資産合計	67,357	64,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,601	22,035
短期借入金	12,642	14,659
1年内返済予定の長期借入金	1,284	1,362
未払法人税等	158	98
賞与引当金	688	873
製品保証引当金	587	—
その他	4,456	4,837
流動負債合計	46,419	43,866
固定負債		
長期借入金	3,925	3,632
退職給付に係る負債	966	912
繰延税金負債	113	111
その他	1,009	1,078
固定負債合計	6,014	5,735
負債合計	52,434	49,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,729	4,729
資本剰余金	10,472	10,472
利益剰余金	△83	181
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,118	15,383
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△233	△79
退職給付に係る調整累計額	△43	△32
その他の包括利益累計額合計	△277	△111
新株予約権	29	29
非支配株主持分	52	42
純資産合計	14,923	15,343
負債純資産合計	67,357	64,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	64,215	66,268
売上原価	61,011	62,813
売上総利益	3,203	3,454
販売費及び一般管理費	3,132	2,918
営業利益	71	535
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	1	1
受取地代家賃	132	131
その他	52	55
営業外収益合計	189	199
営業外費用		
支払利息	271	164
為替差損	23	31
その他	73	92
営業外費用合計	368	288
経常利益又は経常損失(△)	△106	446
特別利益		
固定資産売却益	32	29
受取保険金	41	—
特別利益合計	73	29
特別損失		
固定資産除却損	7	4
固定資産売却損	27	—
減損損失	59	11
特別損失合計	94	15
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△127	460
法人税等	229	207
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△357	252
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	3	△12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△360	265

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△357	252
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	125	153
退職給付に係る調整額	2	13
その他の包括利益合計	128	167
四半期包括利益	△228	420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△232	430
非支配株主に係る四半期包括利益	3	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△127	460
減価償却費	1,459	1,457
減損損失	59	11
のれん償却額	17	17
賞与引当金の増減額(△は減少)	208	183
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44	△35
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△67	△587
受取利息及び受取配当金	△4	△12
支払利息	271	164
為替差損益(△は益)	△44	10
固定資産売却損益(△は益)	△5	△29
固定資産除却損	7	4
売上債権の増減額(△は増加)	△2,349	3,595
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,466	△2,943
仕入債務の増減額(△は減少)	694	△4,733
未収入金の増減額(△は増加)	△162	353
未払金の増減額(△は減少)	73	1,211
その他	△429	△2,589
小計	1,024	△3,461
利息及び配当金の受取額	4	13
利息の支払額	△348	△151
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△98	△181
営業活動によるキャッシュ・フロー	581	△3,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,280	△1,310
無形固定資産の取得による支出	△39	△13
有形固定資産の売却による収入	22	279
投資有価証券の売却による収入	3	2
その他	6	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,288	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,386	2,095
長期借入金の返済による支出	△1,041	△246
リース債務の返済による支出	△270	△156
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	△83	143
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,284	△2,936
現金及び現金同等物の期首残高	4,220	9,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,504	6,233

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。顧客から製造委託を受けた有償支給部品取引については、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。加えて、買戻し義務のある有償支給により有償支給元から支給される支給品の期末棚卸高については、従来は「流動資産」の「製品」及び「仕掛品」並びに「原材料及び貯蔵品」として表示していましたが、「流動資産」の「その他」に表示しております。また、当支給品に係る買掛金については、従来は「支払手形及び買掛金」として表示していましたが、「流動負債」の「その他」に表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期末の製品は82百万円、仕掛品は41百万円、原材料及び貯蔵品は17億78百万円減少し、流動資産のその他は19億2百万円増加しており、支払手形及び買掛金は14億71百万円減少し、流動負債のその他は14億71百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は41億23百万円減少したものの、売上原価が41億23百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。